資料 85-4

情報通信審議会　情報通信技術分科会

放送システム委員会　報告（案）

情報通信審議会諮問第2023号「放送システムに関する技術的条件」のうち「マイクロ波帯を使用する放送事業用無線局（STL/TTL/TSL）の高度化のための技術的条件」

令和８年11月26日

目 次

Ⅰ 検討事項 i
Ⅱ 委員会及び作業班の構成 i
Ⅲ 検討経過 i
放送システム委員会での検討 i
STL/TTL/TSL 高度化作業班での検討 i
Ⅳ 検討概要（別紙） ii
Ⅴ 検討結果 ii

Ⅰ　検討事項

放送システム委員会は、情報通信審議会諮問第2023号「放送システムに関する技術的条件」のうち、「マイクロ波帯を使用する放送事業用無線局（STL/TTL/TSL）の高度化のための技術的条件」について検討を行い、本報告を取りまとめた。

Ⅱ　委員会及び作業班の構成

放送システム委員会の構成員は、別表1のとおり。

なお、検討の促進を図るため、委員会の下に STL/TTL/TSL高度化作業班を設置し、検討を行うこととした。作業班の構成員は、別表2のとおり。

Ⅲ　検討経過

放送システム委員会での検討

本件に関する放送システム委員会の検討経過は、次のとおりである。

（1）　第82回放送システム委員会（令和6年11月1日）

検討内容、検討項目及び検討スケジュール等について検討を行った。また、検討の促進を図るため、作業班を設置して検討を行うこととした。

（2）　第85回放送システム委員会（令和8年11月26日）

作業班の報告を受けて、放送システム委員会報告（案）について検討を行った。また、当該報告（案）について令和8年12月XX日から令和9年1月XX日までの間、パブリックコメントを行うこととした。（P）

（3）　第　　回放送システム委員会（令和　年　月　日）

STL/TTL/TSL高度化作業班での検討

STL/TTL/TSL高度化作業班の検討経過は、次のとおりである。

（1）　第1回作業班（令和7年1月31日）

作業班の設置に伴い、検討内容、検討項目及び検討スケジュールを確認した。また、令和5年度周波数ひっ迫対策技術試験事務のうち「放送用周波数を有効活用する放送ネットワークの技術的条件に関する調査検討」におけるSTL/TTL/TSL高度化に関する検討について構成員（A-PAB、NHK技研、NHKテクノロジーズ）から聴取を行うとともに、STL/TTL/TSL高度化に係る技術的条件の方向性について検討を行った。

（3）　第2回作業班（令和7年5月20日）

令和6年度周波数ひっ迫対策技術試験事務のうち「放送用周波数を有効活用する放送ネットワークの技術的条件に関する調査検討」におけるSTL/TTL/TSL高度化に関する検討について構成員（A-PAB、NHK技研、NHKテクノロジーズ）から聴取を行うとともに、STL/TTL/TSL高度化に係る技術的条件の方向性について検討を行った。また、他の無線システムとの共用検討について構成員（NHKテクノロジーズ）から聴取を行い、共用検討の方針について検討を行った。

（4）　第3回作業班（令和7年11月17日）

令和7年度周波数ひっ迫対策技術試験事務のうち「放送用周波数を有効活用する放送ネットワークの技術的条件に関する調査検討」の進捗について構成員（A-PAB、NHK技研、NHKテクノロジーズ）から聴取を行い、STL/TTL/TSL高度化に係る技術的条件（案）について検討を行った。

（5）　第4回作業班（令和8年2月27日）

令和7年度周波数ひっ迫対策技術試験事務のうち「放送用周波数を有効活用する放送ネットワークの技術的条件に関する調査検討」の進捗について構成員（A-PAB、NHK技研、NHKテクノロジーズ）か

ら聴取を行い、STL/TTL/TSL高度化に係る周波数共用条件と技術的条件（案）について検討を行った。

（5） 第5回作業班（令和8年3月24日）

令和7年度周波数ひっ迫対策技術試験事務のうち「放送用周波数を有効活用する放送ネットワークの技術的条件に関する調査検討」について、構成員（A-PAB、NHK、NHKテクノロジーズ）からSTL/TTL/TSL高度化に係る技術的条件の検討結果の報告を受けるとともに、作業班報告（案）の概要について検討を行った。また、他システムとの周波数共用に関し、干渉軽減係数（IRF）の取扱いを含む今後の共用条件の検討方針について検討を行った。

（6） 第6回作業班（令和8年10月22日）

STL/TTL/TSL高度化作業班報告について検討を行い、取りまとめた。

Ⅳ 検討概要（別紙）

別紙のとおり。

Ⅴ 検討結果

「放送システムに関する技術的条件」のうち「マイクロ波帯を使用する放送事業用無線局（STL/TTL/TSL）の高度化のための技術的条件」について、別添のとおり答申（案）を取りまとめた。

別表1

情報通信審議会 情報通信技術分科会
放送システム委員会 構成員

（令和8年8月 25 日現在　敬称略）

氏　名		主 要 現 職
主査委員	伊丹　誠	東京理科大学　先進工学部　電子システム工学科　教授
主査代理 専門委員	甲藤　二郎	早稲田大学　基幹理工学部　教授
委員	高田　潤一	東京科学大学　執行役副学長（国際担当）／環境・社会理工学院　教授
〃	丹　康雄	北陸先端科学技術大学院大学　副学長（リカレント教育担当）／先端科学技術研究科　教授
専門委員	井家上　哲史	明治大学　理工学部　教授
〃	岩崎　裕江	東京農工大学 大学院工学研究院 先端情報科学部門　教授／東北大学　タフ・サイバーフィジカル AI 研究センター　特任教授
〃	上園　一知	一般社団法人日本ケーブルラボ　技術部　主任研究員
〃	大槻　知明	慶應義塾大学　理工学部　情報工学科　教授
〃	岡野　直樹	一般社団法人電波産業会　専務理事
〃	後藤　薫	国立研究開発法人情報通信研究機構　電磁波研究所　電磁波先進・基盤研究センター　電磁環境研究室　室長
〃	齋藤　健太郎	鳥取大学 大学院工学研究科 情報エレクトロニクス専攻 教授
〃	関根　かをり	明治大学　理工学部　教授
〃	辻　宏之	国立研究開発法人情報通信研究機構　ネットワーク研究所ワイヤレスネットワーク研究センター　研究センター長
〃	松嶋　智子	横浜商科大学　商学部　経営情報学科　教授
〃	山田　孝子	関西学院大学　副学長（教務機構長）　総合政策学部　教授

別表2

情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会
STL/TTL/TSL 高度化作業班 構成員

（敬称略、構成員は五十音順）

氏　名		主 要 現 職
主 任	大槻 知明	慶應義塾大学 理工学部 情報工学科 教授
主任代理	齋藤 健太郎	鳥取大学 大学院工学研究科 情報エレクトロニクス専攻 電気電子工学講座 教授
構成員	穴澤 毅	株式会社 TBS テレビ メディアテクノロジー局 ステーション統括部
〃	池田 哲臣	株式会社 NHK テクノロジーズ ファシリティ技術本部 システムソリューション部 エグゼクティブエンジニア
〃	池谷 昌浩	株式会社フジテレビジョン テックアートデザイン局 エンジニアリングセンター テックアート戦略部
〃	石原 周	一般社団法人日本民間放送連盟 企画部 副部長
〃	井上 博和	株式会社テレビ朝日 技術局 放送技術担当局次長
〃	岩田 宏治	国土交通省 大臣官房技術調査課電気通信室 課長補佐
〃	宇野 祐輝	警察庁 長官官房 通信基盤課 課長補佐
〃	遠藤 哲	日本テレビ放送網株式会社 技術統括局 回線運用部 リード・スペシャリスト
〃	大廣 一秀	日本通信機株式会社 製造開発部 製造開発課
〃	岡野 正寛	一般社団法人電波産業会 デジタル放送システム開発部会 委員長
〃	河田 浩之	株式会社 NTT ドコモ 電波企画室 電波技術担当課長
〃	河村 高登	日本放送協会 技術局 計画部 副部長
〃	草野 義博	インテルサット 日本営業所 無線局免許担当／電気通信事業担当
〃	佐藤 晃一	スカパーJSAT 株式会社 宇宙技術本部 通信システム技術部 部長
〃	鈴江 祐馬	日本無線株式会社 ソリューション事業部 防災アプリケーション技術部 防災通信グループ 担当課長
〃	鈴木 康祐	一般社団法人電波産業会 素材伝送開発部会 委員長
〃	田井 久之	株式会社テレビ東京 テック運営局 放送技術部 テクニカルプロデューサー
〃	高田 政幸	日本電気株式会社 官公インフラ DX 事業部門 メディアソリューション統括部 主席技師
〃	鷹取 泰司	一般社団法人電波産業会 無線 LAN システム開発部会 委員長
〃	竹村 康一郎	一般社団法人送配電網協議会 ネットワーク企画部 副部長（情報通信担当）
〃	中川 孝之	日本放送協会 放送技術研究所 伝送システム研究部 主任研究員
〃	中村 直義	一般社団法人放送サービス高度化推進協会 技術部 部長
〃	橋 康達	株式会社東芝 社会システム事業部 放送ネットワークシステム部 送信システム機器設計担当 エキスパート
〃	橋本 昌史	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 周波数管理室 室長
〃	平沢 修	池上通信機株式会社 システムセンター 伝送システム部 部長
〃	平松 正顕	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 国立天文台 天文情報センター 周波数資源保護室長・講師
〃	廣瀬 伸郎	株式会社国際電気 プロダクト本部 製品開発第一部

別紙

検　討　概　要

（作業班報告の検討概要を添付）